

安曇野市まちづくり計画 に基づく財政計画について

(新市建設計画 (平成 17~令和 7(2025)年度まで))

目次

安曇野市まちづくり計画(平成 31(2019)年 3 月変更)で示す財政計画について

1 前提条件	2
2 歳入	
(1) 市町村税	2
(2) 地方交付税	3
(3) 国庫支出金・県支出金	4
(4) 繰入金	4
(5) 地方債	4
(6) その他	4
3 歳出	
(1) 人件費	5
(2) 扶助費	5
(3) 物件費	5
(4) 公債費	6
(5) 補助費等	7
(6) 繰出金	7
(7) 普通建設事業費	7
(8) その他	8

安曇野市まちづくり計画(平成 31(2019)年 3 月変更)に基づく各種計画数値について

(1) 歳入	9
(2) 歳出	10
(3) 基金と地方債関係	10
年度別・起債区分別市債発行見込み	11
歳入歳出決算(見込み)額の推移	12
基金残高の推移見込み	13
普通交付税算定額の推移試算	14
地方債残高及び公債費の推移見込み	15

特記事項

- ・本文中の*印については、安曇野市財政計画((第 5 次見直し 平成 30(2018)年 3 月))より抜粋して掲載しております。
- ・各種数値については、平成 27(2015)年度から令和 7(2025)年度までを掲載しております。なお、年度表記については、計画策定時での表記となっております。

安曇野市まちづくり計画で示す財政計画について

1 前提条件

財政計画は、新市としての歳入・歳出の項目ごとに、過去の実績などを踏まえて、合併後も健全な財政運営を行うことも基本に算定し、合併による歳出の削減効果、行政改革の推進、サービスの維持向上、新市建設計画の実行に必要な経費、国・県の財政支援などを反映させて、普通会計ベースで平成17年度から平成37（2025）年度までの21年間について作成しました。

なお、歳入歳出の主な算定条件は次のとおりです。

2 歳入

(1) 市町村税

市町村税については、国立社会保障・人口問題研究所の試算から就労人口は減少、高齢者人口は増加を見込み算定しています。

個人市民税は、中期経済予測による実質成長率及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口ビジョンを考慮し、納税義務者数については、給与所得者は減少、年金所得者は増加としました。

法人市民税は、税制改正を踏まえた上で、中期経済予測による成長率を反映して課税額を予測し算定しています。

固定資産税に係る土地の評価については、地価の下落率が縮小傾向にあるものの地価動向の不安定性を考慮して一定の減少を見込み、家屋の評価については、過去の評価替えの状況を考慮し、一定の減少を見込みました。

* 市税

市税の算定について、個人市民税については、日本経済研究センターの「中期経済予測」による実質成長率を給与所得者の所得に反映するとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口ビジョンに基づく納税義務者の減少を考慮して課税額を予測し算定しています。

法人市民税については、税制改正を踏まえた上で、中期経済予測による成長率を反映して課税額を予測し算定しています。

固定資産税に係る土地の評価については、地価の下落率が縮小傾向にあるものの地価動向の不安定性を考慮して一定の減少を見込み、家屋の評価については、過去の評価替えの状況を考慮し、一定の減少を見込みました。償却資産については、過去の消費税の税率改正時の企業動向や今後のオリンピック開催に向けた設備投資意欲を考慮し、一定の増加を見込みました。これらを総合して課税額を予測し算定しています。

軽自動車税については、税率改正を踏まえつつ、四輪自家用乗用車の経済性・燃費性・環境配慮から台数の増加を見込み、課税台数に基づく課税額を予

測し算定しています。

たばこ税については、加熱式たばこ等に係る税率改正を踏まえつつ、禁煙・減煙傾向による消費本数の減少を見込み、税額を算定しています。

入湯税については、平成 28 (2016) 年度のしゃくなげの湯の開館により増加していますが、全体的には入湯客の減少傾向にあることを考慮し、後年度においては一定の減少を見込み算定しています。

* 地方譲与税等

地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金については、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」による経済成長率を反映して算定しています。また、地方消費税交付金については、平成 31 (2019) 年 10 月に見込まれる消費税率の引き上げを加味して算定しています。

ゴルフ場利用税交付金については、近年の競技人口減少を踏まえ緩やかな減少を見込んでいます。利子割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金については、概ね現状の水準で推移するものとして算定しています。ただし、自動車取得税交付金については、消費税の税率改正による廃止を踏まえて算定しています。

(2) 地方交付税

普通交付税については、現行の制度を基本として、普通交付税の算定の特例（平成 28 年度から 5 年間の激変緩和）や旧合併特例事業債等の元利償還金に係わる基準財政需要額への算入分を合わせて算定しています。なお、特別交付税については、毎年定額 6 億 8 千万円で見込んでいます。

普通交付税については、基準財政需要額を算定した上で、標準的税収入等を加味して算定した基準財政収入額から交付税額を算定しています。

基準財政需要額については、現状の制度が継続するものとした上で、『測定単位×補正係数×単位費用』により算定することになりますが、人口に係る測定単位については、平成 32 (2020) 年度国勢調査の結果が平成 33 (2021) 年度交付税算定に反映されるものとし、「安曇野市人口ビジョン」、「第 2 次安曇野市総合計画」の人口推計の基となっている「国立社会保障・人口問題研究所（日本の地域別将来推計人口）より人口予測を行い、測定単位としています。

また、地方債発行による交付税算入分が反映される公債費については、総務省発行の「既発債（同意等年度ごと）の平成 30 (2018) 年度以降交付税への算入予定率一覧」による算入率で算定しています。

基準財政収入額は、現状の制度が継続するものとした上で、標準的税収入額を加味した財政力指数（基準財政収入額/基準財政需要額）を推計し、基準財政収入額を算定しました。

交付税算定における平成 30 (2018) 年度から平成 32 (2020) 年度については、「合併算定替」による算定と「一本算定」による算定の双方を行い、既に平成 28 (2016) 年度より始まっている縮減率による減額分を加味したなか、

交付税額を算定しています。

*合併算定替：合併前の町村が存在するものとして、それぞれ個別に算定した基準財政需要額の総計

*一本算定：安曇野市として算定した基準財政需要額

*縮減率：合併算定替では、複数の団体の行政経費を個別に算定するため、1団体で算定するよりも行政経費が高上がりになります。安曇野市においても、合併算定替の方が一本算定より基準財政需要額が高くなるため、交付税額も大きくなります。

*合併後10年間は、合併算定替の基準財政需要額による地方交付税が交付されますが、合併11年目以降は、1年毎に一本算定と合併算定替との交付税の差額を9割、7割、5割、3割、1割と落としていき、16年目で初めて一本算定と同額の状

(3) 国庫支出金・県支出金

国庫支出金・県支出金については、実施計画と現行の制度を基本に、一般行政経費は過去の実績等から算定し、その他は実施計画に基づく歳出に連動しています。

(4) 繰入金

繰入金については、特定目的基金の設置目的により事業実施に合わせ繰入金を算定しています。

(5) 地方債

地方債については、旧合併特例事業債等、実施計画に基づき算定しています。臨時財政対策債は制度継続を前提に、財源不足基礎方式により算定し、普通交付税同様、平成28年度から5年間の激変緩和を考慮して算定しています。

(6) その他

その他の歳入については、過去の実績等により算定しています。

* その他特定財源

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、繰入金（特定目的基金からの繰入金）、諸収入等、地方債については、実施計画掲載事業の財源として算定されているもの及び財政計画調査表によるものを積み上げています。このうち各年度の起債区分別の地方債は別表「年度別・起債区分別市債発行見込み」のとおりです。

なお、算定に当たり、使用料、諸収入について、施設の廃止、指定管理者への移行等を計画しているものは、それに伴う変動額を加味して算定しています。

繰入金のうち、財政調整基金は財源調整等のため歳入を見込んでいます。

3 歳出

(1) 人件費

人件費については、議員報酬と特別職給与は定額で、一般職員は平成 30 年度当初予算の人件費をベースに算定するとともに、平成 32 (2020) 年度以降は会計年度任用職員制度の導入を見込み、非常勤職員の退職手当等分を増額しています。

* 人件費

人件費のうち、議員報酬、特別職の給与等、執行機関・附属機関の委員報酬については、現状の体制が維持されるものとして算定しています。

職員数については、現行の組織体制及び定数が維持されるものとして、新規採用職員の予定数、定年退職予定者数及び再任用フルタイム職員予定数を加味し、一般職員及び再任用フルタイム職員の人数を調整したうえで算定しています。また、職員給与費・手当等については、現行の処遇が継続されるものとして算定していますが、会計年度任用職員制度の導入を見込み、平成 32 年度以降は非常勤職員の退職手当等分を増額しています。

(2) 扶助費

扶助費については、臨時的・特別措置的な給付事業を除き、現行の制度が維持されるものとして算定しています。給付対象者等に大きな増減は見込まれないため、ほぼ同一水準としましたが、児童手当給付に係る事業については、児童数の減少を見込んで算定しています。

* 扶助費

福祉施策に係る給付費である扶助費については、臨時的・特別措置的な給付事業を除き、現行の制度が維持されるものとして算定しています。給付対象者等に大きな増減は見込まれないため、ほぼ同一水準としましたが、児童手当給付に係る事業については、児童数の減少を見込んで算定しています。

(3) 物件費

物件費については、実施計画及び過去の実績を基に算定しています。

なお、賃金については、会計年度任用職員制度が導入されることを見込み、平成 32 (2020) 年度以降は非常勤職員の期末手当等分を増額しています。

* 物件費

賃金、旅費、需用費（消耗品や光熱水費等）、交際費、役務費（郵便料、通信運搬費、手数料等）、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料等が物件費になります。

賃金については、会計年度任用職員制度が導入されることを見込み、平成 32

(2020) 年度以降は非常勤職員の期末手当等分を増額しています。

旅費、交際費、役務費については、概ね現行経費の水準が維持されるものとして算定しています。

需用費については、本庁舎管理費や消防施設維持整備事業、認定こども園や小中学校の管理費などを算定しています。

備品購入費については、認定こども園や総合体育館整備に伴う施設備品の購入、災害救助用品等の備蓄、小中学校情報機器等の更新、各図書館の図書の実等を加味して算定しています。

委託料については、総合計画その他各種計画策定支援及び付帯業務、本庁舎等の施設管理委託費や、各種システムの保守、ごみの収集運搬、各種健康診査・検診、予防接種、土地や道路台帳管理、除雪費、児童生徒のスクールバス運行、外国語指導助手の配置事業等は今後も継続していくものとして算定しています。

なお、公共施設の管理業務委託費・指定管理料については、公共施設再配置計画等に基づいて算定しています。

松枯損木伐倒処理については、当面の間、処理が必要ですが、一定期間後には処理量も減少する予測に基づいて算定しています。

使用料及び賃借料等については、既存電算システムの賃借料等、各公共施設等の借地料など、現行経費の水準が継続するものとして算定しています。

* 維持補修費

施設等の維持補修費については、施設の老朽化に伴う修繕経費や施設の設備、備品類の耐用年数経過に伴う更新などが想定されることから、経費が増加するものとして算定しています。

* 補助費等

報償費、負担金・補助金及び交付金、還付金等が補助費等になりますが、報償費については、ふるさと寄附が今後も一定程度期待されるため、この寄附額に応じたお礼品の予算を算定しています。

負担金については、現状の負担割合が継続するものとして算定し、土地改良償還費等に係る負担金については償還終了による縮小を見込んでいます。

補助金については、現行の補助制度が継続するものとして算定し、計画期間を定めた補助制度については、計画期間をもって終了としています。

また、性質別で「繰出金」として支出していた下水道事業への繰出金については、同事業の地方公営企業法適用に伴い、平成 28 (2016) 年度以降は補助費等へ移行し算定しています。

(4) 公債費

公債費については、既借入分の元利償還金及び事業に連動した新規借入分に係る償還金を見込み、個別に算定しています。

新規借入分借入利率については、0.35%（据置期間なし）で算定しています。

＊ 公債費

地方債の償還金である公債費については、平成 28（2016）年度までに発行した既発債は、金融機関等と取り交わした償還表に基づいて算定しています。

平成 29（2017）年度以降の地方債については、実施計画掲載事業の財源として算定されている各年度の起債額に応じ、現行の借入利率、償還期間を基にして償還額を算定しています。 ※借入利率は 0.35（据置期間なし）

なお、年度別起債額は、歳入の地方債の部分に掲載したとおりです。

（5）補助費等

補助費については、実施計画及び過去の実績を基に算定しています。なお、性質別で「繰出金」として支出していた下水道事業への繰出金については、同事業の地方公営企業法適用に伴い、平成 28 年度以降は補助費等へ移行し算定しています。

（6）繰出金

繰出金については、実施計画を基に特別会計の事業量を見込んで算定しています。なお、先の項目でも触れましたが、下水道事業への繰出金を補助費等へ移行したため、平成 28 年度以降は減額となっています。

＊ 繰出金

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、産業団地造成事業特別会計、観光宿泊施設特別会計への繰出金は、一般会計の財政計画と同様な手法によって、各特別会計への繰出金を算定しました。

国民健康保険事業については、療養給付費等の増加が見込まれています。

後期高齢者医療については、被保険者の増加に伴う広域連合への納付金の増加が見込まれています。

介護保険事業については、介護サービス給付費等の増加が見込まれています。なお、先の項目でも触れましたが、下水道事業への繰出金を補助費等へ移行したため、平成 28（2016）年度以降は減額となっています。

＊ 積立金

積立金については、財政調整基金への積立てなどを算定しています。

＊ 投資・出資・貸付金

投資・出資・貸付金については、水道事業の事業統合に伴う豊科・明科地域水道施設整備事業に対する水道事業への出資を加味して算定しています。

（7）普通建設事業費

普通建設事業費については、過去の実績及び実施計画に係る事業量を見込み算定しています。

* 普通建設事業費

普通建設事業費については、実施計画「事業計画調書」に基づいて算定しています。

合併特例債事業は平成32年度まで、実施計画に基づく事業の実施を見込み、公共施設再配置計画に基づく施設改修費は、33年度以降、単独事業として見込みました。

(8) その他

その他の歳出については、実施計画及び過去の実績を基に算定しています。

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分		平成27年度 決 算	平成28年度 決 算	平成29年度 決 算	平成30年度 見 込	2019年度 平成31年度 見 込	2020年度 平成32年度 見 込	2021年度 平成33年度 見 込	2022年度 平成34年度 見 込	2023年度 平成35年度 見 込	2024年度 平成36年度 見 込	2025年度 平成37年度 見 込	
歳 入	市税	11,712,855	11,892,839	12,104,242	11,851,062	11,859,500	11,720,700	11,492,700	11,520,000	11,530,800	11,379,100	11,390,800	
	地方譲与税	489,095	484,474	484,129	480,000	486,060	484,228	484,469	484,730	485,013	485,317	485,667	
	利子割交付金	18,734	12,090	20,534	17,000	21,499	21,757	22,018	22,282	22,549	22,820	23,094	
	配当割交付金	52,330	37,168	48,980	37,000	34,496	34,910	35,329	35,753	36,182	36,616	37,055	
	株式等譲渡所得割交付金	53,775	21,554	53,067	9,000	20,260	20,503	20,749	20,998	21,250	21,505	21,763	
	地方消費税交付金	1,833,286	1,661,833	1,732,840	1,764,031	2,055,367	2,778,879	2,812,226	2,845,973	2,880,125	2,914,687	2,949,663	
	ゴルフ場利用税交付金	38,754	37,732	36,600	33,000	34,322	32,425	30,633	28,940	27,341	25,830	24,403	
	自動車取得税交付金	91,094	86,638	123,991	129,000	118,030	0	0	0	0	0	0	
	地方特例交付金	55,392	59,317	60,391	60,000	61,176	61,910	62,653	63,405	64,166	64,936	65,715	
	地方交付税	11,360,019	10,927,923	10,435,592	10,496,702	10,040,947	9,887,938	9,596,418	9,553,759	9,553,758	9,610,652	9,422,287	
		普通交付	10,645,226	10,238,447	9,797,113	9,816,702	9,360,947	9,207,938	8,916,418	8,873,759	8,873,758	8,930,652	8,742,287
		特別交付	714,793	689,476	638,479	680,000	680,000	680,000	680,000	680,000	680,000	680,000	680,000
		交通安全対策特別交付金	14,943	14,322	14,724	13,600	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
		分担金及び負担金	259,502	167,811	217,851	103,971	70,938	67,999	67,999	67,999	67,999	57,199	67,999
		使用料及び手数料	906,550	905,647	871,273	933,247	910,316	893,153	892,247	891,449	895,226	895,474	511,253
		国庫支出金	3,764,179	3,643,843	3,617,241	3,787,856	4,037,914	4,437,745	3,643,739	3,646,547	3,161,575	3,185,789	3,170,751
		県支出金	2,118,007	2,146,571	2,161,256	2,214,359	2,319,328	2,301,150	2,250,228	2,250,390	2,157,987	2,145,948	2,272,804
		財産収入	282,725	152,006	124,342	53,640	53,345	53,333	53,332	53,332	52,920	52,920	53,166
		寄附金	752,899	817,270	947,419	300,002	220,002	220,002	220,002	220,002	220,002	220,002	220,002
		繰入金	1,087,292	2,211,533	1,291,647	1,072,403	1,390,666	883,455	1,339,165	738,736	1,472,807	1,318,478	952,878
	繰越金	1,211,572	788,787	704,962	707,823	122,035	119,319	114,364	100,356	121,293	106,366	100,658	
	諸収入等	1,443,623	1,385,671	1,373,585	1,414,888	1,424,431	1,425,529	1,422,358	1,424,395	1,342,200	1,347,949	1,347,129	
	地方債	4,520,900	4,169,696	3,888,149	4,183,152	5,394,334	6,965,990	2,794,622	2,630,722	1,922,745	1,957,645	1,934,801	
	歳入合計	42,067,526	41,624,725	40,312,815	39,661,736	40,688,967	42,424,925	37,369,251	36,613,768	36,049,937	35,863,234	35,065,889	
	歳入歳出差引	788,787	704,962	707,823	122,035	119,319	114,364	100,356	121,293	106,366	100,658	111,014	

(2) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成27年度 決 算	平成28年度 決 算	平成29年度 決 算	平成30年度 見 込	2019年度 平成31年度 見 込	2020年度 平成32年度 見 込	2021年度 平成33年度 見 込	2022年度 平成34年度 見 込	2023年度 平成35年度 見 込	2024年度 平成36年度 見 込	2025年度 平成37年度 見 込
人件費	5,471,214	5,405,191	5,149,956	5,346,236	5,290,808	5,407,152	5,673,891	5,688,229	5,711,240	5,681,698	5,738,152
扶助費	5,677,263	5,964,258	5,811,608	5,658,665	5,693,856	5,876,723	5,829,408	5,783,590	5,739,213	5,696,221	5,654,562
公債費	4,437,123	4,784,909	4,503,749	4,331,893	4,536,773	4,664,368	4,941,837	4,889,570	4,823,374	4,976,638	4,207,322
物件費	6,008,990	5,871,658	5,967,725	6,296,481	5,957,612	6,121,443	5,783,358	5,654,915	5,464,187	5,293,836	5,171,497
維持補修費	123,639	99,500	130,508	120,821	312,031	308,647	306,424	307,520	309,758	369,471	311,910
補助費等	4,734,444	6,827,437	6,691,596	6,707,993	6,762,282	6,591,211	6,518,596	6,466,029	6,438,270	6,333,777	6,450,919
繰出金	5,536,665	3,279,491	3,359,618	3,394,426	3,498,642	3,552,396	3,751,615	3,614,071	3,660,029	3,736,740	3,736,146
積立金	1,295,600	1,501,772	1,470,844	1,094,931	623,514	524,383	528,719	521,715	454,628	447,165	393,982
投資・出資・貸付金	1,056,626	974,615	960,842	1,239,132	1,143,232	1,143,232	983,932	983,932	983,932	983,932	983,932
普通建設事業費等	6,937,175	6,210,932	5,558,546	5,349,123	6,750,898	8,121,006	2,951,115	2,582,904	2,358,940	2,243,098	2,306,453
歳出合計	41,278,739	40,919,763	39,604,992	39,539,701	40,569,648	42,310,561	37,268,895	36,492,475	35,943,571	35,762,576	34,954,875

(3) 基金と地方債関係

区 分	平成27年度 決 算	平成28年度 決 算	平成29年度 決 算	平成30年度 見 込	2019年度 平成31年度 見 込	2020年度 平成32年度 見 込	2021年度 平成33年度 見 込	2022年度 平成34年度 見 込	2023年度 平成35年度 見 込	2024年度 平成36年度 見 込	2025年度 平成37年度 見 込
財政調整基金残高	5,147,062	4,948,858	5,283,684	5,649,809	5,423,040	5,494,912	5,014,307	5,076,698	4,179,557	3,814,953	3,127,166
減債基金残高	2,082,196	1,720,633	1,508,856	1,413,102	1,417,348	1,421,594	1,175,840	980,086	934,332	505,978	510,224
公共施設整備基金残高	3,435,157	2,745,076	2,296,254	1,803,028	1,259,802	1,066,576	1,073,350	1,080,124	1,086,898	1,093,672	1,100,446
特定目的基金残高	4,499,329	5,074,639	5,618,004	5,863,387	5,862,039	5,620,180	5,529,424	5,439,097	5,357,144	5,272,120	5,390,096
基金残高計	15,163,744	14,489,206	14,706,798	14,729,326	13,962,229	13,603,262	12,792,921	12,576,005	11,557,931	10,686,723	10,127,932
地方債残高(年度末)	42,080,828	41,756,634	41,382,731	41,440,401	42,487,402	44,968,509	43,001,640	40,913,301	38,171,646	35,299,430	33,160,732
うち臨時財政対策債	15,269,418	15,629,204	15,978,886	16,212,384	16,373,065	16,461,389	16,669,877	16,803,861	16,908,349	17,056,192	17,145,876
うち旧合併特例債	19,467,549	19,459,703	18,979,840	18,686,568	20,047,443	23,084,973	21,519,983	20,072,628	18,021,673	15,706,430	14,032,670
臨時財政対策債 借入額	1,600,000	1,448,696	1,522,749	1,489,752	1,497,034	1,505,190	1,706,322	1,706,322	1,696,045	1,709,045	1,673,001
元利償還額	1,121,362	1,193,545	1,259,188	1,333,217	1,412,317	1,490,524	1,569,797	1,642,935	1,660,600	1,629,366	1,650,110
普通交付税 算入額	1,164,022	1,263,132	1,363,544	1,445,238	1,509,732	1,563,674	1,631,000	1,666,166	1,675,948	1,655,281	1,671,047
普通交付税 算入率	104%	106%	108%	108%	107%	105%	104%	101%	101%	102%	101%
旧合併特例事業債 借入額	2,303,500	2,171,900	1,563,300	1,577,700	3,355,400	5,190,700	802,500	814,900	200,900	195,000	193,700
元利償還額	1,815,640	2,272,436	2,121,907	1,934,854	2,051,199	2,209,960	2,433,761	2,326,657	2,312,992	2,566,672	1,917,959
普通交付税 算入額	1,270,948	1,567,446	1,485,414	1,354,465	1,435,839	1,546,972	1,703,633	1,628,660	1,619,094	1,796,670	1,342,571
普通交付税 算入率	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%
実質公債費比率(単年度)	10.1%	9.4%	8.8%	9.6%	10.4%	10.8%	11.6%	11.7%	11.5%	11.7%	10.4%
実質公債費比率(3カ年平均)	10.5%	9.6%	9.4%	9.2%	9.5%	10.2%	10.9%	11.3%	11.5%	11.6%	11.1%

年度別・起債区別市債発行見込み

(単位:千円)

起債名	H27(2015) (決算)	H28(2016) (決算)	H29(2017) (見込)	H30(2018) (見込)	H31(2019) (見込)	H32(2020) (見込)	H33(2021) (見込)	H34(2022) (見込)	H35(2023) (見込)	H36(2024) (見込)	H37(2025) (見込)
借入額合計	4,520,900	4,169,696	3,888,149	4,183,152	5,394,334	6,965,990	2,794,622	2,630,722	1,922,745	1,957,645	1,934,661
・臨時財政対策債	1,600,000	1,448,696	1,522,749	1,489,752	1,497,034	1,505,190	1,706,322	1,706,322	1,696,045	1,709,045	1,672,861
・通常債	617,400	549,100	802,100	1,115,700	541,900	270,100	285,800	109,500	25,800	53,600	68,100
施設整備事業債(保育園)		145,400	441,100	327,800	244,200						
防災対策事業債	17,000	15,000		22,700	21,700	23,100	22,100	22,100	22,100	17,000	31,500
全国防災事業債	101,900	24,400									
緊急防災減災事業債			8,400	2,600							
公共事業等債	498,500	199,600	202,300	507,800	219,000	217,900	237,600	87,400	3,700	36,600	36,600
公共事業等債(国補正予算)		48,600	21,400								
公共施設最適化事業債				36,000	32,400	29,100	26,100				
義務教育施設整備事業外		116,100	128,900	218,800	24,600	0	0	0			
補助災害復旧事業債											

(単位:千円)

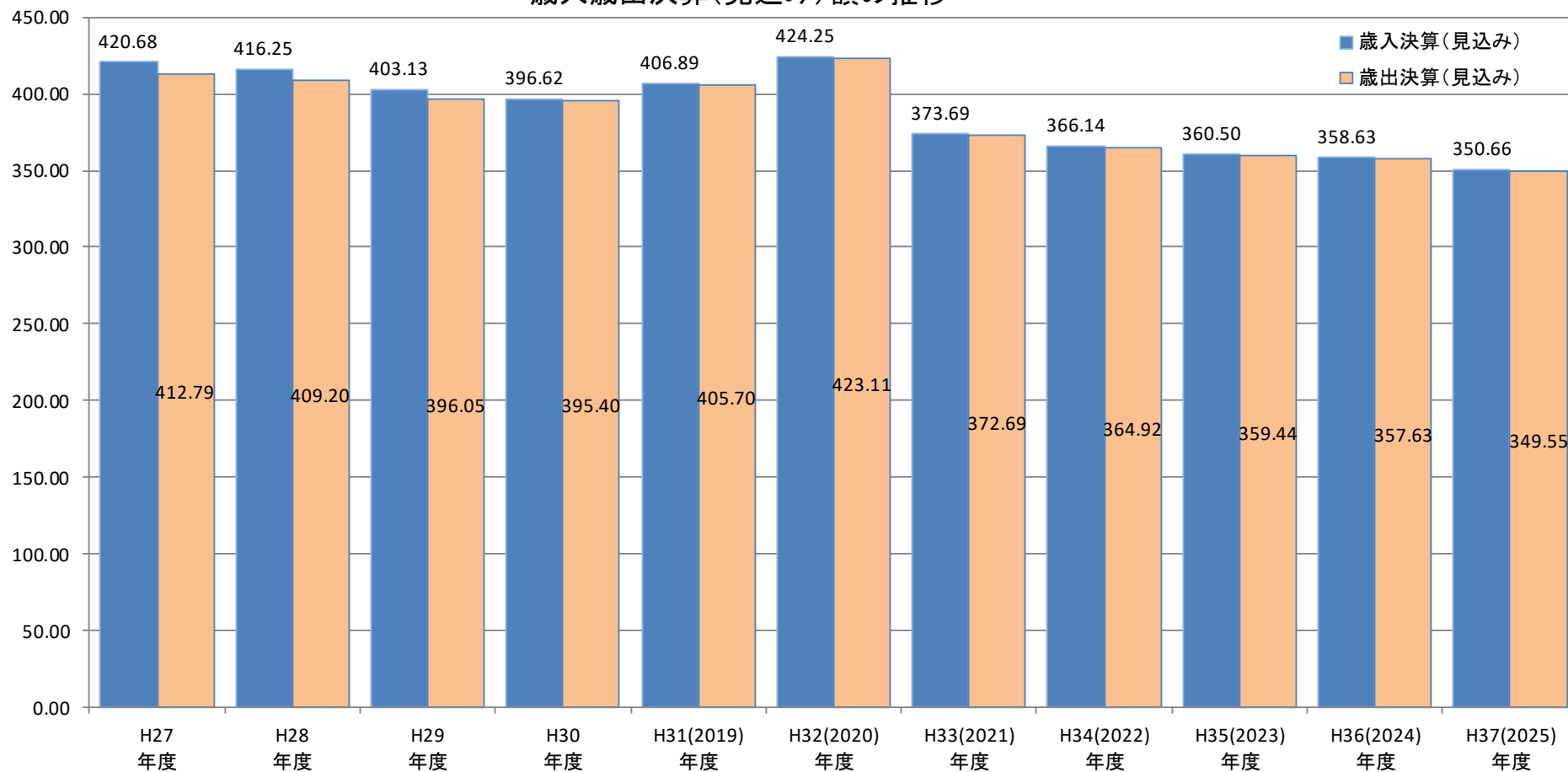
	H27(2015) (決算)	H28(2016) (決算)	H29(2017) (見込)	H30(2018) (見込)	H31(2019) (見込)	H32(2020) (見込)	H33(2021) (見込)	H34(2022) (見込)	H35(2023) (見込)	H36(2024) (見込)	H37(2025) (見込)
・旧合併特例事業債(A+B)	2,303,500	2,171,900	1,563,300	1,577,700	3,355,400	5,190,700	802,500	814,900	200,900	195,000	193,700
基金造成分 A	0	190,000	95,000	374,000	0	0	0	0	0	0	0
地域振興基金		190,000	95,000	374,000							
建設事業分 B	2,303,500	1,981,900	1,468,300	1,203,700	3,355,400	5,190,700	802,500	814,900	200,900	195,000	193,700
庁舎建設事業(本庁舎)											
庁舎建設事業(穂高支所)	250,800	296,200									
庁舎建設事業(三郷支所)	494,100										
庁舎建設事業(堀金支所)	353,900										
穂高広域施設整備負担金				7,300	1,633,400	3,198,000					
保育園整備事業(たつみ認定こども園)		30,700	165,100	169,300	103,800						
保育園整備事業(アルプス認定こども園)		209,000	17,800								
保育園整備事業(明科南認定こども園)		106,900	43,600	231,800	331,100						
保育園整備事業(三郷北部認定こども園)	15,900	80,700	368,300	129,000							
しゃくなげの湯整備事業	168,400	714,900	148,900	117,100							
市道新設改良事業	181,900	22,400	44,100	152,000	101,000	101,000					
三郷文化公園耐震化事業											
一般会計出資債(上水道分)	90,700		0	255,200	159,300	159,300					
三郷交流学習センター建設事業	2,700	394,000	361,100								
公民館整備事業(豊科公民館・駐車場)	694,900	127,100	53,500								
公民館整備事業(堀金公民館)及び文書館整備事業			265,900								
南部総合体育館整備事業				142,000	738,000	1,220,000					
防災行政無線設備整備事業(同報系)	50,200										
道路整備事業					198,100	163,700	159,500	171,900	146,900	141,000	139,700
都市公園事業					58,900	53,900	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
学校施設改修事業					31,800	294,800	589,000	589,000			

参考:総発行額見込み	
基金造成分	3,680,000
(限度額)	3,680,000)
新市建設分	39,271,500
(限度額)	45,800,000)
合計	42,951,500
(限度額)	49,480,000)

合併特例債新市建設分の発行額累計	23,864,500	25,846,400	27,314,700	28,518,400	31,873,800	37,064,500	37,867,000	38,681,900	38,882,800	39,077,800	39,271,500
------------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

(単位: 億円)

歳入歳出決算(見込み)額の推移

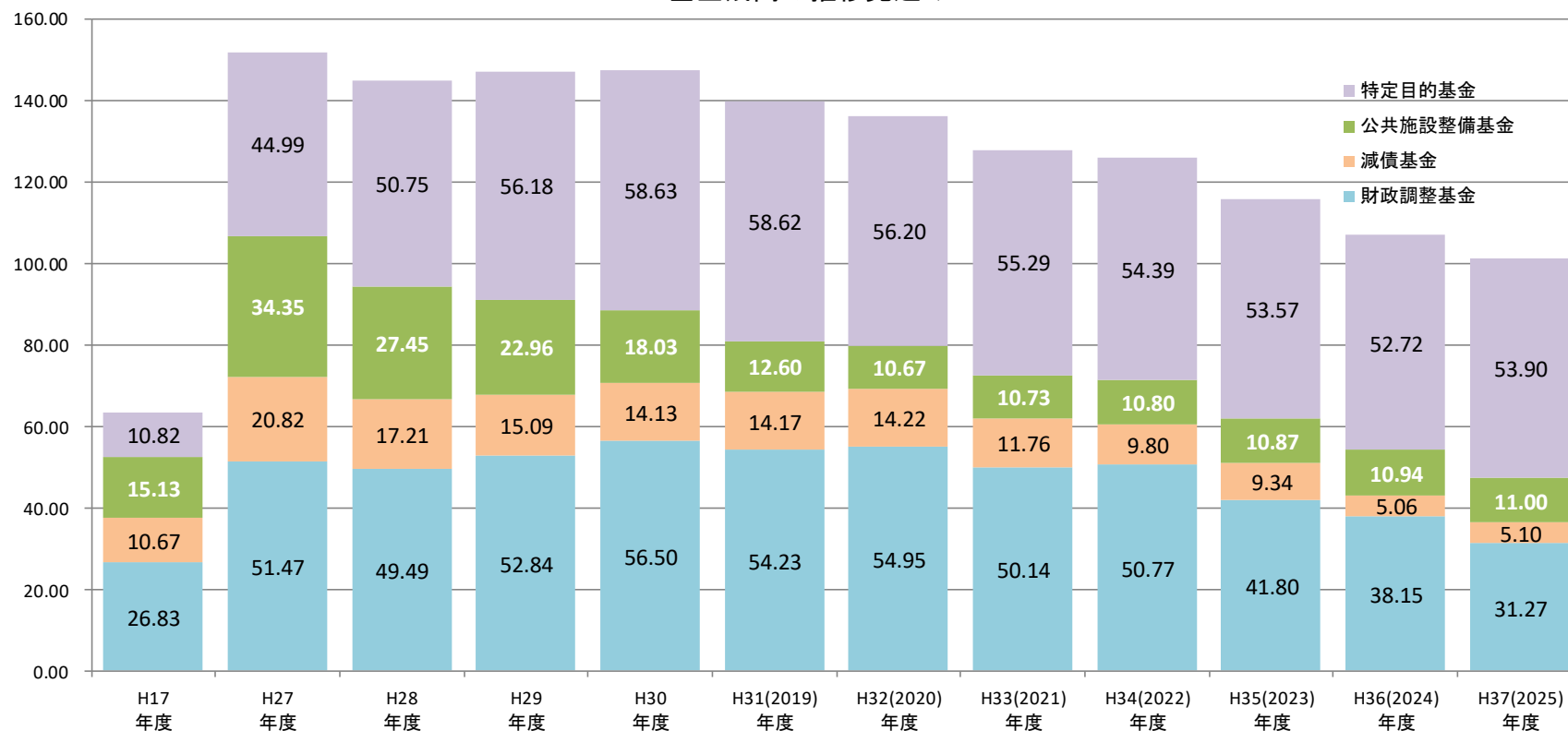


(単位: 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度
歳入決算	42,067,526	41,624,725	40,312,815	39,661,736	40,688,967	42,424,925	37,369,251	36,613,768	36,049,937	35,863,234	35,065,889
歳出決算	41,278,739	40,919,763	39,604,992	39,539,701	40,569,648	42,310,561	37,268,895	36,492,475	35,943,571	35,762,576	34,954,875

(単位: 億円)

基金残高の推移見込み



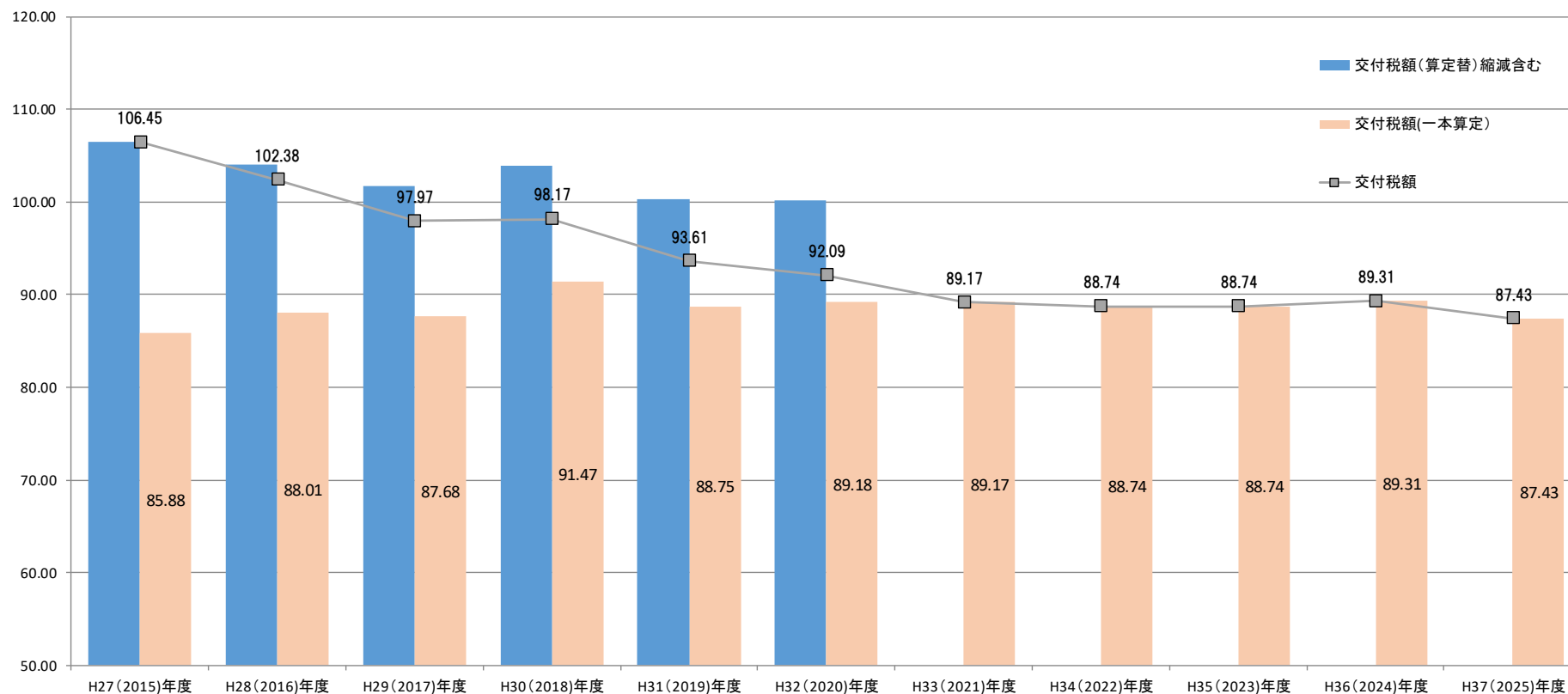
【一般会計所管基金の残高推移表】

(単位: 千円)

	平成17年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度
財政調整基金	2,682,945	5,147,062	4,948,858	5,283,684	5,649,809	5,423,040	5,494,912	5,014,307	5,076,698	4,179,557	3,814,953	3,127,166
減債基金	1,067,048	2,082,196	1,720,633	1,508,856	1,413,102	1,417,348	1,421,594	1,175,840	980,086	934,332	505,978	510,224
公共施設整備基金	1,512,797	3,435,157	2,745,076	2,296,254	1,803,028	1,259,802	1,066,576	1,073,350	1,080,124	1,086,898	1,093,672	1,100,446
特定目的基金	1,081,773	4,499,329	5,074,639	5,618,004	5,863,387	5,862,039	5,620,180	5,529,424	5,439,097	5,357,144	5,272,120	5,390,096
年度末現在高合計	6,344,563	15,163,744	14,489,206	14,706,798	14,729,326	13,962,229	13,603,262	12,792,921	12,576,005	11,557,931	10,686,723	10,127,932

普通交付税算定額の推移試算

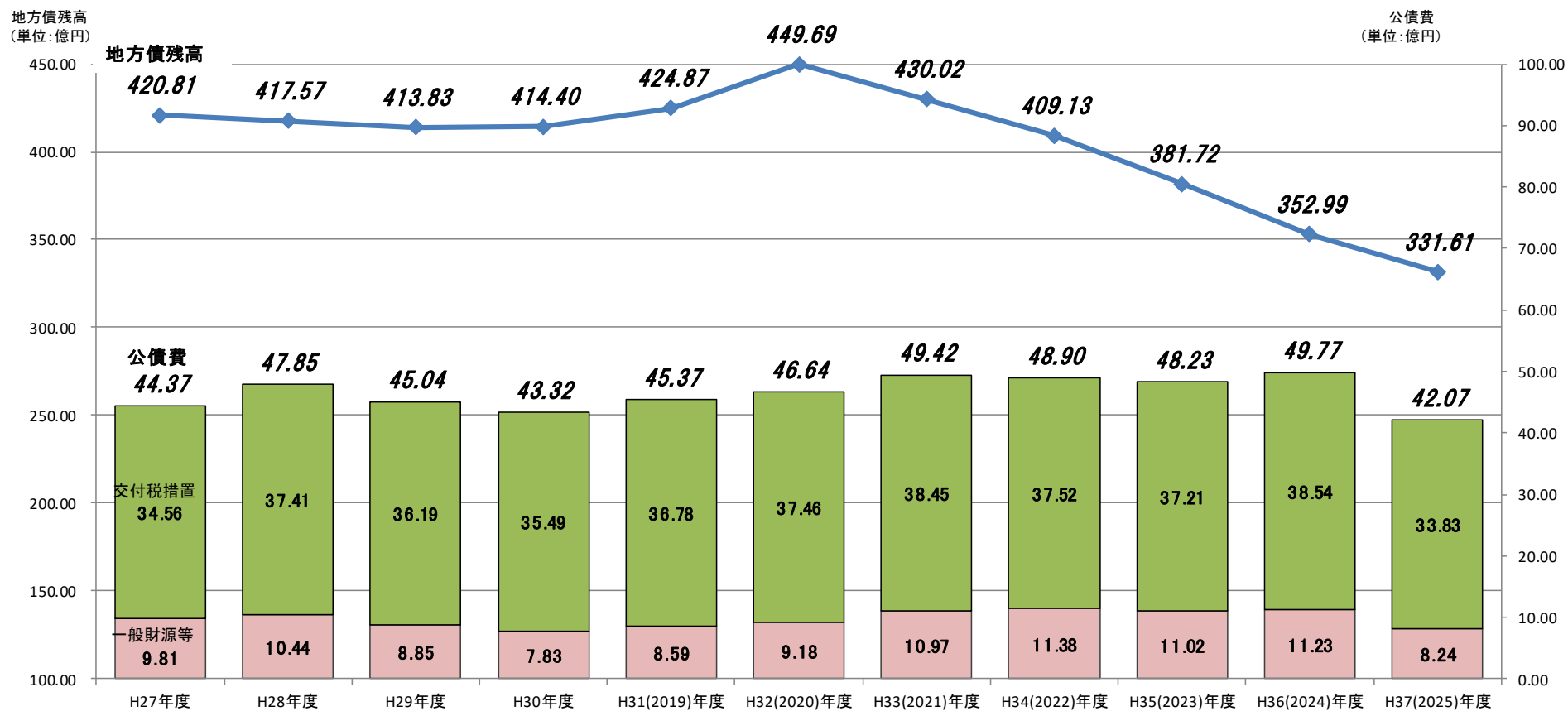
(単位: 億円)



(単位: 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度
交付税額	10,645,226	10,238,447	9,797,113	9,816,702	9,360,947	9,208,672	8,917,154	8,874,492	8,874,491	8,931,383	8,743,019
交付税額(一本算定)	8,587,776	8,800,567	8,767,810	9,147,232	8,875,265	8,917,887	8,917,154	8,874,492	8,874,491	8,931,383	8,743,019
交付税額(算定替)縮減含む	10,645,226	10,397,620	10,175,794	10,384,728	10,024,572	10,014,286	-	-	-	-	-

地方債残高及び公債費の推移見込み



(単位: 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度
地方債残高	42,080,828	41,756,634	41,382,731	41,440,401	42,487,402	44,968,509	43,001,640	40,913,301	38,171,646	35,299,430	33,160,732
公債費	4,437,123	4,784,909	4,503,749	4,331,893	4,536,773	4,664,368	4,941,837	4,889,570	4,823,374	4,976,638	4,207,322
交付税措置	3,455,853	3,741,067	3,618,645	3,549,075	3,678,031	3,745,967	3,845,025	3,752,170	3,721,021	3,854,354	3,383,103